

2023年12月26日

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通 BMS 協議会)

第 25 回 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査結果まとまる

2023年12月現在、19,600社以上導入済み

卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数は 2023 年 12 月 1 日現在で
19,600 社以上と推測され、この半年間で約 900 社増加しております。

当協議会では、半年毎に卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査を行い発表しております。前回 (2023 年 6 月 1 日時点) の調査では「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 18,700 社以上と推測される」という内容で発表しており、今回 (2023 年 12 月 1 日時点) の調査では、19,600 社以上という結果となりました。この半年間で約 900 社の増加で推移しており、この 1 年間で導入企業数が急増しております。(前回は約 1000 社増)

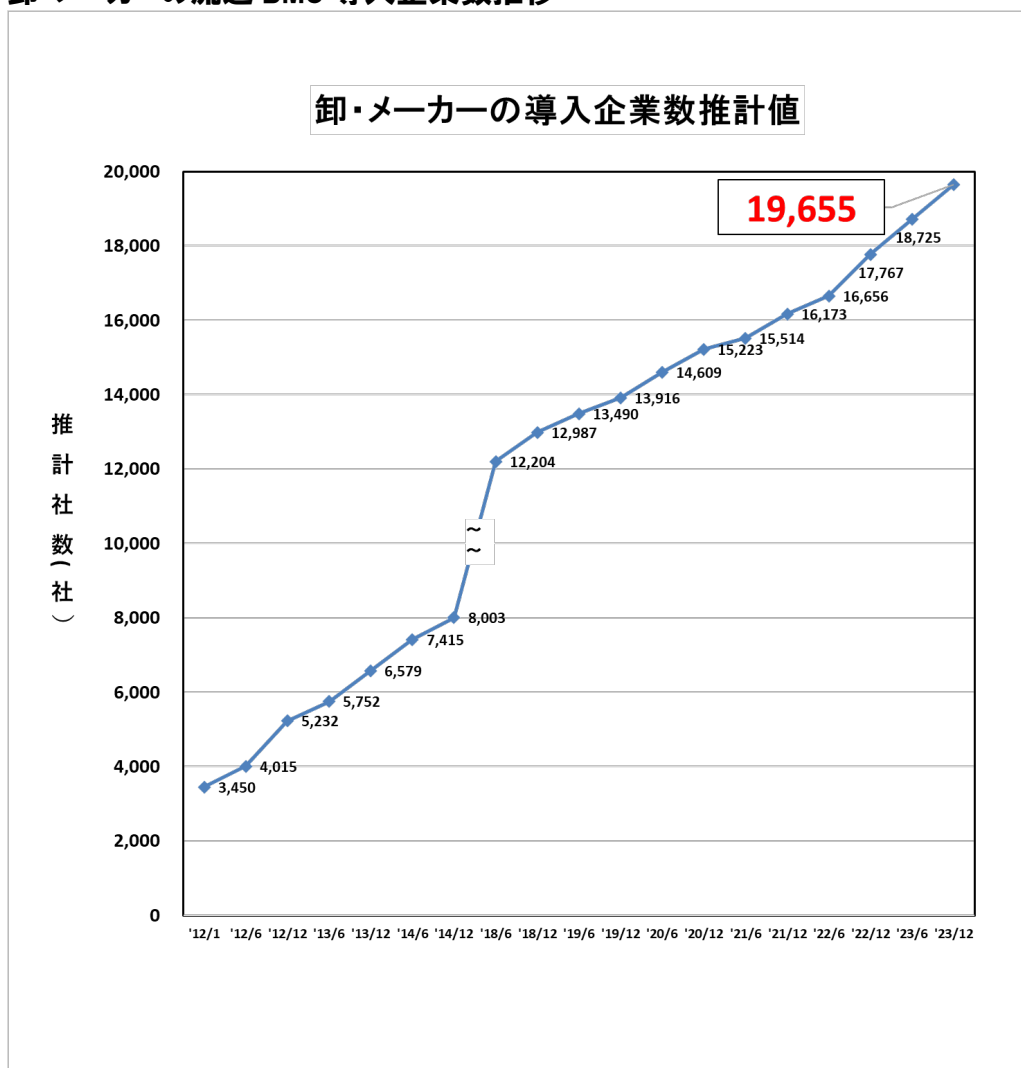
2022 年から 2023 年にかけて著しく導入企業数が増えている要因として、次の 2 点が考えられます。まず 1 点目としては、NTT 東日本/西日本の固定電話 (加入電話・INS ネット) の IP 網移行が 2024 年 1 月から開始されることが発表され、直前にあたる 2023 年のタイミングで流通 BMS への切り替え需要が高まったことが、導入企業数増加に大きく影響しています。調査協力頂いている IT 企業へのヒアリングでも、今年度は駆け込み需要が多く、例年に比べ受け入れ体制を強化し対応を行っていたことが確認できました。

2 つ目としては、2023 年 10 月より施行されたインボイス制度 (適格請求書等保存方式) があげられます。2019 年から区分請求書等保存方式が施行され、4 年の経過措置を経てインボイス制度が開始されました。インボイス制度では各社仕入税額控除を受けるために自社内だけでなく、取引先企業とも対応が必要になります。

こうした背景からシステム導入や改修のタイミングで、標準 EDI である流通 BMS の導入に繋がり、導入企業数が急増したと推測します。しかしながら、システムの導入や改修に費用をかけることが難しい中小零細企業では、Web-EDI への切り替えが増加していることも、ヒアリングを通して明らかになりました。Web-EDI が増えることは、取引先の負担が増加することに繋がるため、今後業界として何らかの対策を検討していく必要があると考えます。

次回の第 26 回調査は 2024 年 6 月 1 日時点で実施する予定です。

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数推移



■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1) 数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 19,600 社以上に達していると思われる。
(2023 年 12 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業(4 頁参照)のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2) 主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆ 本件に関するお問い合わせ

GS1 Japan (流通システム標準普及推進協議会 事務局)
メールアドレス ryutsu-bms@gs1jp.org

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも少なく見せてしまうこととなります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(2023/12/1時点で 227 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数であり、関係者に大きな誤解を与えてしまいます。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を招かないようにしていきたいと考え、調査を行っております。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1) 自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、多様なソフトウェアが提供されております。それぞれのソフトウェアには、流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれていますが、通信ソフトウェアを提供している IT 企業は限られます。そこで、主要な流通 BMS 対応通信ソフトベンダー4 社から、ソフトウェアの出荷本数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入している場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースについて、その重複分を推計して控除

(2) 外部サービス利用型

外部サービス利用型では、卸・メーカーは ASP/SaaS が提供するサービスに接続しています。そこで、主要な ASP/SaaS 事業者 4 社から、サービスへの接続数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

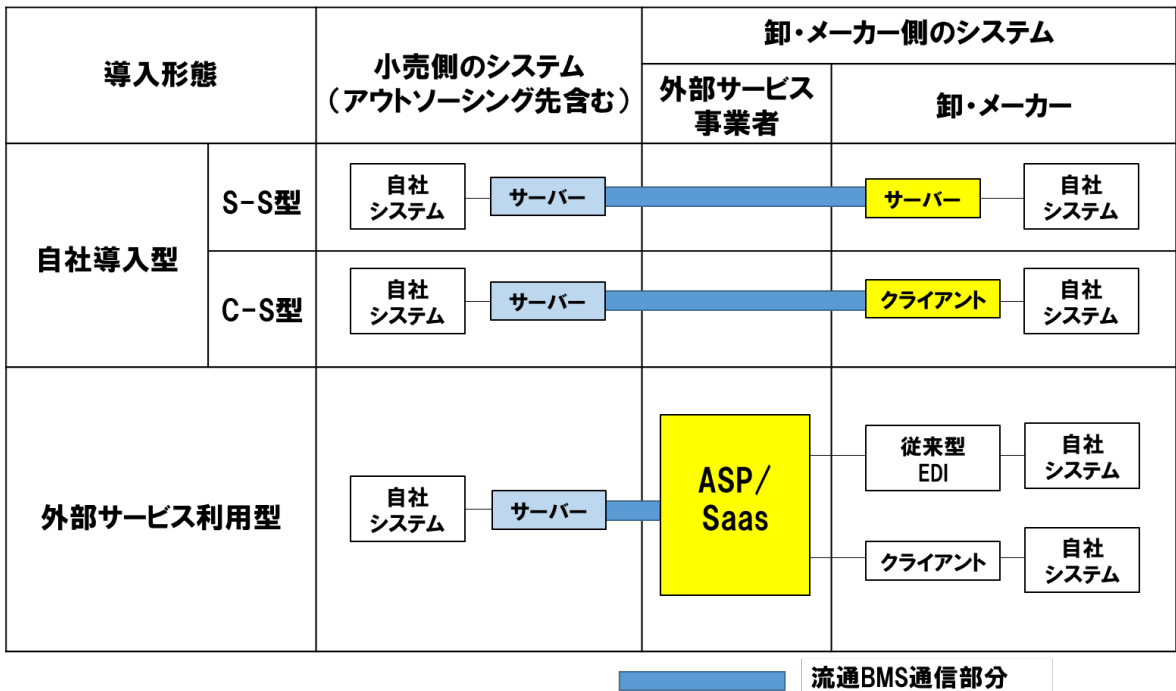
- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を利用している場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

■ 更新の方法

当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 2024 年 6 月を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1) 自社導入型

① S-S型

小売業と卸・メーカーの双方が常時稼働するサーバ型EDIシステムを構築しデータが発生する度に取引先に送信する方式です。

- 大容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

② C-S型

小売業はサーバ型EDIシステムを、卸・メーカーはクライアント型EDIシステムを構築し、通信を行います。クライアント側からサーバ側に対してデータの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2) 外部サービス利用型

小売業が卸・メーカーとデータ交換する際に、卸・メーカー企業内にサーバを構築するのではなく、ASP/SaaS 事業者のサービスを利用する形態です。卸・メーカーは ASP/SaaS が構築しているサーバを利用し、流通 BMS でデータ交換を行います。

自社内に流通 BMS のクライアント型EDIシステムを構築し外部サービスを利用している場合もありますが、自社導入型の C-S 型と重複するため、本調査ではこの数を除外しています。

■ 調査協力企業

今回の調査に協力いただいたのは下記の企業で、いずれも流通 BMS ロゴ使用許諾企業です。

(1) 通信ソフトベンダー(4社)

(株)インターコム、キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、
(株)ビット・エイ

(2) サービス(ASP/SaaS)ベンダー(4社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、富士通 Japan(株)